

令和5年度
経済産業政策関係調査事業
(行政事業レビューシート類型化に関する調査)
調査報告書

令和6年2月
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目 次

1. 背景・目的.....	1
1.1 背景.....	1
1.2 目的.....	2
2. 事業内容.....	3
2.1 アウトプット・アウトカムの現状確認及び行政事業のパターン化.....	3
2.1.1 作業対象.....	3
2.1.2 行政事業のパターン化の観点.....	3
2.1.3 作業方法.....	4
2.2 分析対象事業の抽出・選定.....	5
2.2.1 分析対象事業の抽出・選定の観点.....	5
2.2.2 分析対象外事業の抽出・選定の観点.....	7
2.3 アウトプット・アウトカムの現状確認.....	7
2.4 アウトプット・アウトカム見直し及び正規化.....	11
2.5 適切なアウトプット アウトカム候補（「汎用版」）の作成.....	13
2.6 成果指標データ入手先調査・整理.....	14
2.7 プロジェクト管理・プロジェクト推進.....	14

図表タイトル

図表 2-1	ある事業のアクティビティに応じたパターン分類の考え方.....	4
図表 2-2	当事業における分類体系.....	6
図表 2-3	分類別件数.....	6
図表 2-4	分析対象外の抽出・選定の観点.....	7
図表 2-5	As-Is のアウトプット・アウトカム一覧化の例.....	8
図表 2-6	具体例①.....	8
図表 2-7	具体例②.....	9
図表 2-8	具体例③.....	9
図表 2-9	具体例④.....	10
図表 2-10	To-Be 指標の検討のための整理例（途中経過）.....	11
図表 2-11	参考とした資料の例.....	11
図表 2-12	ヒアリング先一覧（敬称略）.....	12
図表 2-13	「汎用版」取りまとめの例.....	13
図表 2-14	成果指標データ入手先取りまとめの例.....	14

1. 背景・目的

1.1 背景

政府では令和4年12月の総理指示を踏まえ、今後「全ての予算事業を対象とする行政事業レビューの実施を通じ政府の活動にEBPMを導入し、予算編成過程で活用すること」とされ、その目的として、「(単に執行状況の説明や、第三者の点検を受けるためのものではなく、) データ等に基づく効果的・効率的議論を促し、政策の目的・効果をしっかりと説明するとともに、より効果的なものとなるよう自ら見直し、ブラッシュアップしていくこと」とされている。

政策効果の発言経路の目論見(ロジック)、政策が目論見どおりに進捗しているか、所期の効果を上げているかを確認するための指標・目標、さらには実績を踏まえた施策の改善・見直し方針といった「政策意図や将来に向けた意思」を示すことに主眼を置くべく行政事業レビューシート(以下、「レビューシート」という。)の様式が変更され、令和6年度概算要求より全ての省庁において利活用されている¹。

経済産業省においてもこの方針を踏まえ、およそ500に上る予算要求事業について変更後の様式でレビューシートを作成し、省内の行政事業レビュー推進チーム(大臣官房会計課、業務改革課)等によるレビューを経て、9月7日に公開されたところである。

一方、その作成過程において、以下に例示される課題点が指摘されている。

レビューシート作成作業時における課題(例)

- レビューシート毎に品質のばらつきがある。
- 政策効果の発現経路を辿るものになっていない。
- 事業の効果を的確に測定できるような指標となっていない。
- 活動状況の異変を早期に検知することができるような指標となっていない。
- 指標が単一的である。(短期・長期と複数の指標を設定できていない。)
- アウトプットとアウトカムとを混同している。
- 「短期アウトカムは原則1-2年程度」、「長期アウトカムは原則5年以内」という目標年度のルールを大幅に逸脱している。
- 「成果目標」と「定量的な成果指標」との間に内容的な不整合がある。
- 行革事務局による「11項目の改善に向けた視点」が反映されていない。

¹ 内閣官房 行政改革 推進本部事務局(以下、行革事務局)にて策定・標準化。

1.2 目的

このような状況を踏まえ、本事業では、以下に挙げる対応等を通して上記諸課題の解消を目指すための資料を作成した。

1. 行政事業のアクティビティに基づくパターン化（類型化）
2. 現状のアウトプット・アウトカムの抽出・分析
3. 上記パターン毎のアウトプット（活動目標・活動指標）、アウトカム（成果目標・成果指標）の適切な設定例の提示・汎用的な選択肢化
4. 上記のアウトプット・アウトカムにおける目標値の設定、ならびに成果実績をモニタリングするための統計・データ名及びその入手先・方法の例示

2. 事業内容

業務の目的に照らし、以下の事業を実施した。

2.1 アウトプット-アウトカムの現状確認及び行政事業のパターン化

2.1.1 作業対象

作業のインプットとなるレビューシートは、経済産業省において作成される、令和 6 年度概算要求における一般会計分、エネルギー対策特別会計（以下、エネ特）分、特許特別会計（以下、特許特会）分及び復興特別会計（復興特会）分（486 事業）並びに令和 5 年度公表の基金シート分（61 事業）の全 547 事業を対象とした。

2.1.2 行政事業のパターン化の観点

2.1.1 の作業対象及び内閣官房行政改革推進本部事務局が公表した令和 5 年度「行政事業レビューシートの主要事項のデータベース」²を元に、経済産業省における行政事業を複数のパターンに分類した。

パターン分類作業に用いる観点については、「行政事業レビューシート作成ガイドブック～EBPM の手法を用いた行政事業レビューの効果的な実施に向けて～」（令和 6 年 1 月内閣官房行政改革推進本部事務局）³や、「行政事業レビューシート 政策効果の測定のポイント ～アクティビティの特徴に応じた実践集～」（令和 5 年 12 月内閣官房行政改革推進本部事務局・総務省行政評価局）⁴の検討状況も踏まえ、協議の上、事業のアクティビティの特徴に応じて分類を行うこととした。

この理由は、「行政事業レビューシート作成ガイドブック～EBPM の手法を用いた行政事業レビューの効果的な実施に向けて～」（令和 6 年 1 月内閣官房行政改革推進本部事務局）中でも述べられているように、事業は社会課題を解決するための政策介入であり、多くの事業は、一つの事業の中にいくつものアクティビティが存在する。介入対象に対して、どのような手段（①情報、②ヒト、③モノ、④カネ）によって行動変容等を促すかという観点から、事業を構成する様々なアクティビティ（具体的な活動）の特徴に注目して、効果検証を行うことが有用である⁵と考えられるためである。

ただし、④カネに該当する補助金等の交付は、「行政事業レビューシート 政策効果の測定のポイント ～アクティビティの特徴に応じた実践集～」（令和 5 年 12 月内閣官房行政改革推進本部事務局・総務省行政評価局）の P45 にも記載のとおり、多くの場合、他の「特徴に応じた整理」につながるが多いと考えられる。（例えば、研修の実施費用の一部を補助する場合、直接的なアクティビティは「補助金の交付」であるものの、その先に「研修」

² <https://www.gyokaku.go.jp/review/database/index.html>

³ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/ebpm/dai3/siryou3.pdf>

⁴ <https://www.gyokaku.go.jp/ebpm/shien/index.htm>

⁵ 「行政事業レビューシート作成ガイドブック～EBPM の手法を用いた行政事業レビューの効果的な実施に向けて～」（令和 6 年 1 月内閣官房行政改革推進本部事務局）

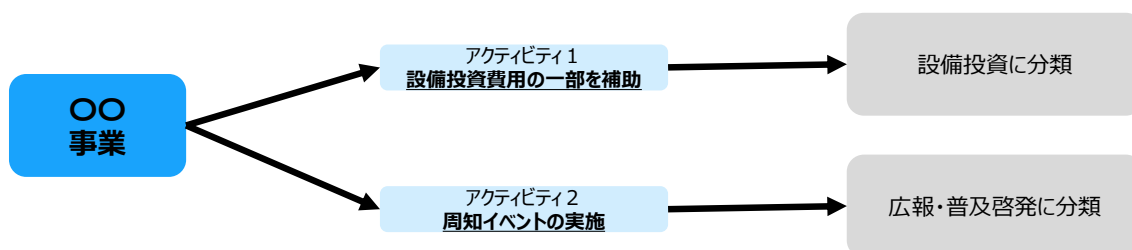
というアクティビティを念頭に置いているため、効果の測定は「研修」の特徴に沿った形で設計する必要がある、と記載されている⁶⁾。このため、当事業では特に①情報、②ヒト、③モノに着目して整理を実施することとした。

2.1.3 作業方法

2.1.1 に記載の対象事業について、「行政事業レビューシート 政策効果の測定のポイント～アクティビティの特徴に応じた実践集～」(令和5年12月内閣官房行政改革推進本部事務局・総務省行政評価局)のアクティビティの特徴及び分類体系を参考に、本事業における分類パターンを策定した。

直接補助か間接補助か、利子補給か補助金かに依らず、ある事業において設備投資、広報・普及啓発の2事業のアクティビティがある場合には、それぞれ設備投資、広報・普及啓発へ分類することとした。

図表 2-1 ある事業のアクティビティに応じたパターン分類の考え方



⁶ <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gskaigi/ebpm/dai3/siryou2.pdf>

パターン分類結果については、内閣官房行政改革推進本部事務局が公表した令和 5 年度「行政事業レビューシートの主要事項のデータベース」⁷ (Excel) に分類の列を追記し、分類別に抽出できるように加工したものを「行政事業パターン分類表」として Excel で整理した。

このデータベースでは、アクティビティ別に行を追加し、以下の項目を保持しており、フィルターをかけて分析することができるように整理した。⁸

- ・ 事業番号
- ・ 事業名
- ・ 担当部局庁
- ・ 会計区分
- ・ 根拠法令
- ・ 関係する計画、通知等
- ・ 現状・課題
- ・ 事業目的
- ・ 事業概要、事業 URL
- ・ パターンの種類（研究開発、広報・普及啓発、設備投資 等）
- ・ 予算規模
- ・ 事業対象者
- ・ 予算執行の流れ
- ・ 会計の種別

2.2 分析対象事業の抽出・選定

2.2.1 分析対象事業の抽出・選定の観点

2.1 のパターン分類の考え方を踏まえ分類したところ、令和 6 年度概算要求における一般会計分、エネルギー対策特別会計（以下、エネ特）分、特許特別会計（以下、特許特会）分及び復興特別会計（復興特会）分（486 事業）のアクティビティの件数は 867 件、令和 5 年度公表の基金シート分（61 事業）のアクティビティの件数は 77 件となった。

上記のアクティビティについて、委託元である業務改革課と協議の上、次の作業として To-Be の作成や汎用化を行う分析対象を確定させた。

具体的には、行革事務局・総務省行政評価局による「行政事業レビューシート 政策効果の測定のポイント ～アクティビティの特徴に応じた実践集～」を参考としつつ、2.1 で実施した対象事業の As-Is 分析の結果を踏まえ、分類パターンを策定した。

⁷ <https://www.gyokaku.go.jp/review/database/index.html>

⁸ ただし、基金シートについては内閣官房行政改革推進本部事務局が公表した令和 5 年度「行政事業レビューシートの主要事項のデータベース」に記載がないため、「行政事業レビューシートの主要事項のデータベース」とは別シートで整理を実施した。

図表 2-2 当事業における分類体系



図表 2-2 で分類したもののうち、今回の事業では、A~I の9分類（＝手段分類）として分析対象とした。

今回、A~I に分類したアクティビティ⁹の件数は、以下の通りである。

図表 2-3 分類別件数

分類名	行政事業レビューシート アクティビティ 件数	基金シート アクティビティ 件数
A. 広報・普及啓発	46	4
B. 研修・人材育成	28	2
C. 案件組成（商談会等）	66	2
D. 調査事業（研究開発に係る調査事業は除く）	182	1
E. 研究開発	55	25
E. 研究開発（実証）	15	4
E. 研究開発（調査 FS）	14	4
F. 実証（研究開発、設備投資に係る実証は除く）	37	2
G. 事業環境・経営支援（知的財産支援を含む）	21	20

⁹ 事業にはアクティビティが複数設定されているものもあり、今回はアクティビティの特徴に応じて分類しているため、事業件数よりも件数が多くなっている。

A~I にそれぞれ分類したのち、その後の作業となるアウトカム指標の統廃合・汎用化を見据え、アウトカム指標が似ている（目的等が類似している）アクティビティを集めて、中分類（＝目的分類）を作成した。

2.2.2 分析対象外事業の抽出・選定の観点

事業の特徴の観点、汎用化の観点、ロジックモデルの観点から、一部の事業については分析対象外とした。

具体的に分析対象外としたアクティビティの考え方については、以下のとおり。

図表 2-4 分析対象外の抽出・選定の観点

①事業の特徴の観点

- ・ 基盤整備等（統計作成、データ基盤整備、ガイドライン等）、分担金、拠出金、独法交付金＋NEXI交付金、施設整備費、補給金、出資金、払戻金、事務費、管理費は、当省事業における相対的な出現頻度に鑑み、分析の対象外とした。（ただし、アクティビティの特徴として、研究開発や設備投資等、主要な分類に該当するものについては対象としているものがある。）
- ・ 義務負担的性格を持つもの、行政担当官にとって政策上工夫の余地が少ないと考えられる事業は対象外とした。

②汎用化の観点

- ・ 汎用化を行うという目的を踏まえ、個別事情の側面が大きいと考えられる事業は対象外とした。

③ロジックモデルの観点

- ・ アクティビティから波及する効果を元に分類を行うという方針から、一つのアクティビティ内に複数のアクティビティの記載があり、後ろのアウトプット等の指標を確認しても何を実施したか判別がつかないもの（総合的な支援件数を設定しているもの等）については対象外とした。（ただし、アウトプット等の指標でどのようなアクティビティを実施したかが判別ができる、または、大分類で共通の考え方が適用できる可能性があると判断したものについては該当する大分類に振り分け、分析対象とした。）

なお、一つのアクティビティ記載欄に複数のアクティビティが含まれる場合でも、アウトプットやアウトカムで単一のアクティビティに関する内容のみ記載されている場合は、該当する分類へ振り分けている。（一つのアクティビティに複数のアクティビティが記載されており、アウトカムに該当するアクティビティが判別できない場合は対象外とした。）

ただし、今回の分類については、あくまで作業対象の行政事業レビューシートの記載情報や公知情報から読み取れる内容で判断を実施しているため、必ずしも原課の考えとは一致しない可能性がある。

確定させた分析対象事業、分析対象外事業については、2.1 で整理した行政事業パターン分類表で抽出ができるようにフラグを追加し、「分析対象行政事業一覧」を整備した。

2.3 アウトプット-アウトカムの現状確認

2.1 で作成した「行政事業パターン分類表」をもとに、2.2 で分析対象と整理した事業について、現在設定されているアウトプット-アウトカム（【As- Is】）について現状確認を行った。

現状の確認においては、（１）各事業におけるアウトプット-アウトカムの設定状況（２）各事業におけるアウトプット-アウトカムの適切さ、（３）適切なアウトカムが設定されている事業・事業の種類、の３つの観点から主に分析を実施した。

主な確認の観点と確認結果の代表的な事例を以下に示す。

(1) 各事業におけるアウトプット・アウトカムの設定状況

- a) 各事業におけるアウトプット・アウトカムの設定状況を確認するため、図表 2-2 で分類した体系別に、それぞれの指標の現状を整理し、一覧化を実施した。

図表 2-5 As-Is のアウトプット・アウトカム一覧化の例

B. 研修・人材育成

アクティビティ (手段)	目的	事業番号	アウトプット (目標)	アウトプット (指標)	短期アウトカム (目標)	短期アウトカム (指標)	中期アウトカム (目標)	中期アウトカム (指標)	長期アウトカム (目標)	長期アウトカム (指標)
研修、プログラム、共同講座	外国人材	経産22-108	外国人材の受入れに関する相談件数及び研修及びセミナーへの出席者数等(累計)	相談件数及び出席者数	令和5年度までに製造業分野での特定技能外国人材の受入れ可能な事業所を8,000箇所まで引き上げる	製造業特定技能外国人材受入れ協議・連絡会の構成員数(累計)	令和10年度までに製造業分野での特定技能外国人材の受入れ人数を設定する受入れ見込数の80%まで受け入れる。	製造業分野における特定技能外国人受入れ数/製造業分野における5年間の受入れ見込み数	令和15年度までに製造業における人手不足数を5万人削減する。(基準年は令和4年度)	製造業分野における人手不足数((有効求人数)-(有効求職数))
		経産22-50	日本企業・海外日系企業に対して約5,000人/年の海外高度人材との就職マッチングの機会を提供	ジョブフェアへの参加者数	日本企業・海外日系企業に対して約100人/年の内定者をだすことを目標とする。	当該事業を契機とした就職内定数	-	-	事業実施期間の最終年において、OECD Indicators of Talent Attractiveness (ITA) の海外からの高学歴労働者(大学卒以上の被雇用者)について、日本が22位(2023年)から20位以内に入ることを目指す。	OECD Indicators of Talent Attractiveness (ITA) における日本の順位
		スタートアップ育成	スタートアップが、大企業等の人材を受け入れ	①②③事業合計の採択件数	-	-	-	-	2022年度までに、本事業を通じた大企業人材のスタートアップ参加人数を100人にする。	本事業を通じた大企業人材のスタートアップ参加人数
教材、コンテンツ	普及・啓発	経産22-390	専用ポータルサイト(マナビDX)へオンライン教育コンテンツを掲載する	掲載コンテンツ数	専用ポータルサイト(マナビDX)掲載の、デジタル推進人材向けコンテンツの受講者を令和6年度までに年間20,000人確保する	専用ポータルサイト掲載コンテンツの受講者数	-	-	日本企業がDXに取り組む割合を、令和8年度までに80%を目指す	DXの取り組み状況調査において、「取り組んでいる」と回答した日本企業の割合(DX白書:IPA)

(2) 各事業におけるアウトプット・アウトカムの適切さ

- a) 中期アウトカムの設定がされていないものが多く、短期アウトカムと長期アウトカムの間に論理の飛躍が見られる。

図表 2-6 具体例①

手段	目的	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
研究開発	資源の自給率アップ	プロジェクト件数(希少金属資源ポテンシャル探索)	民間企業が引継いだ件数(累計)	※現行では記載なし	鉱物資源の自給率

事業由来の直接の効果とは言い難いものを設定

短期アウトカムから長期アウトカムに至るロジックに飛躍

- b) アウトカム指標において、課題や最終目的に事業がどれだけ寄与したかを把握できないものがある。例えば、電源構成比における再生可能エネルギーの割合については、単独の事業のアクティビティだけでなく、他の複数の事業と合わせて総合的な対策をすることにより達成できる内容である。

図表 2-7 具体例②

長期アウトカムが事業の直接効果とはいえない					
手段	目的	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
広報	エネルギー	広報企画件数 ⇒26件目標	再生可能エネルギーに対する 認知度70%を達成（令和 12年度まで）	※現行では記載なし	電源構成比における再生可能エ ネルギーの割合 ⇒2030年度に電源構成比36～ 38%を目指す

短期アウトカムから長期アウトカムに至るロジックに飛躍

(3) 適切なアウトカムが設定されている事業・事業の種類

- a) 事業支援・経営改善に関する事業については、平成 24 年 8 月に「中小企業経営力強化支援法（現在の「中小企業等経営強化法）」が施行され、同法の支援措置として、中小企業が経営目標等を盛り込んだ「経営革新計画」を作成し、都道府県等の承認を受けることで、保証・融資の優遇措置等を受けられるスキームが創設されている。当該計画認定の要件として、「経営の相当程度の向上」の定義を「付加価値額」又は「一人当たりの付加価値額」を、事業期間が 3 年の場合 9 % 以上（年率 3 % 以上）増加する事業と定義されている。類似する事業についても、この事業の結果等を参考に、明確な目標が設定されているものが見られた。

図表 2-8 具体例③

事業化（製品等を継続的に販売）が達成されることで、売上高の増加が見込まれ、その結果付加価値額の向上につながることが考えられる					
手段	目的	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
事業環境・経営支援	中小企業の付加価値向上	補助事業採択件数	事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、事業終了後1年で事業化を達成している事業者の割合を60%以上とすること	記載なし	事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

- b) 事業によっては、過年度の実績を踏まえ、その指標が意欲的かどうかの記載がされている事業も存在している。達成が見込まれる指標を設定するのではなく、政策目的に照らして現状の指標が意欲的なものとなっているかどうかを明らかにすることは、アカウンタビリティの観点でも優良な事例であると言える。

図表 2-9 具体例④

各種アウトカム下部『成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典） / 定性的なアウトカムに関する成果実績』の欄の記載例
経済産業省令和4年度政策評価書（中小企業政策）における、「中小企業から中堅企業に成長する企業数年間 400 社」の測定指標を参考に、過去年度の実績値年間約 300 社を除いた約 100 社を、経済産業書として政策的にてこ入れを図ることで達成すべき目標であると捉え、これを基に<u>意欲的な数値</u>を設定。 https://www.meti.go.jp/policy/policy_management/seisaku_hyoka/2022/jizen/5-1_jizen.pdf 実績については、事業化状況報告書等で把握予定。

確認結果については、図表 2-2 で設定した本事業における分析対象の分類 (A~I) ごとに、現状で設定されている指標の一覧化・整理を実施した（令和5年度レビューシート指標現状確認結果（[As-Is 版]）として「行政事業レビューシート指標現状確認結果（「As-Is 版）」」及び「基金シート指標現状確認結果（「As-Is 版）」」を作成）。

2.4 アウトプット-アウトカム見直し及び正規化

各事業の内容や性質を踏まえ、対象となる行政事業レビューシートの現状におけるアウトプット-アウトカム項目（[As-Is 版]）を理想形で見直し、適切なアウトプット-アウトカム候補（「To-Be 版」）を作成した。

図表 2-10 To-Be 指標の検討のための整理例（途中経過）

手段	目的	アウトプットの例	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
セミナー、説明会、商談会、イベント、研究会等開催	ビジネス促進	(例) ・開催回数 ・参加人数 ・開催地域数 ・視聴/閲覧回数 ・情報源の配布数 ・出席企業数 ・商談件数 ・相談件数 ・アクセス数	● セミナー等参加者の認識/関心の変化を測定する指標（アンケート結果等で取得） ・満足度/認知度/理解度/平均評価 ・HP閲覧者数 ● 目的に向けた行動の変化がわかる指標 ・継続商談/面談件数 ・支援/提案した件数 ・参加企業数/賛同企業数 ・アクセス件数増加 ・応募者数 ・事業進展数 等	・受注獲得件数 ・継続商談件数 ・投資先等に対する理解度/認知度（中間目標） ・知財制度/活動に対する理解度/認知度 ・相談件数の増加 ・満足度/認知度/理解度の中間目標 ・長期目標に向けて具体的な行動変化を起こした企業数（行動変容測定） ・企業の行動変化による中間目標値（排出量割合など） ・環境に対する認知度/理解度	投資額 貿易額 日系企業拠点数 販売金額 成約金額 理解度/認知度（最終目標）
	知的財産制度				・知財制度/活動に対する理解度/認知度 ・相談件数の増加 ・満足度/認知度/理解度の最終目標 ・普及率 ・活用事例数
	普及・啓発/理解促進				・知財制度/活動に対する理解度/認知度 ・相談件数の増加 ・満足度/認知度/理解度の最終目標 ・普及率 ・活用事例数
	エネルギー				・知財制度/活動に対する理解度/認知度 ・相談件数の増加 ・満足度/認知度/理解度の最終目標 ・普及率 ・活用事例数

To-Be 指標の作成に当たっては、各種参考資料を参照しつつ、原課ヒアリング、有識者ヒアリングを実施した。

以下に、参考とした資料及びヒアリング実施先を記載する。

図表 2-11 参考とした資料の例

番号	参考資料名	著者名
1	「行政事業レビューシート 政策効果の測定のポイント ～アクティビティの特徴に応じた実践集～」(令和 5 年 12 月)	内閣官房行政改革推進本部 事務局・総務省行政評価局
2	EBPM ガイドブック～政策担当者はまず読んでみよう！ 行政の「無謬性神話」からの脱却に向けた、アジャイル型政策形成・評価の実践～ (Ver 1.2, 2023.4.3)	内閣官房行政改革推進本部 事務局
3	アジャイル型政策形成・評価の在り方に関するワーキンググループ提言 (2022 年 5 月 31 日取りまとめ)	内閣官房行政改革推進本部 事務局
4	「EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践」(株式会社日経 BP 日本経済新聞出版、2022 年 12 月)	大竹文雄・内山融・小林庸平
5	「第 12 回～第 15 回府省庁横断勉強会 (EBPM ワークショップ) 用テンプレート (2022 年 8 月)」	亀井善太郎
6	『政策立案の技法―問題解決を「成果」に結び付ける 8 つのステップ』(東洋経済新報社、2012 年 6 月)	EUGENE BARDACH 著、 白石賢司・鍋島学・南津和広訳
7	“Logic Model Development Guide” (2004)	W.K. Kellogg Foundation

番号	参考資料名	著者名
8	『EBPM の経済学 エビデンスを重視した政策立案』，東京大学出版会（2020）	大橋弘 編
9	「ロジックモデルを用いた評価指標の設定－業績測定の実効性の向上に向けて－」『評価クォーターリー』No.46（2011）	小野達也

図表 2-12 ヒアリング先一覧（敬称略）

番号	ヒアリング実施先	ヒアリング実施日時
1	経済産業省研究開発課	2024 年 1 月 11 日 16 : 30~17 : 15
2	滝沢 美帆 学習院大学経済学部 教授	2024 年 1 月 31 日 14 : 00~15 : 00
3	中空 麻奈 BNP パリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長	2024 年 2 月 1 日 16 : 00~17 : 00
4	梶川 融 太陽有限責任監査法人代表社員 会長	2024 年 2 月 1 日 16 : 00~17 : 00
5	亀井 善太郎 PHP 総研主席研究員 立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授	2024 年 2 月 2 日 13 : 00~14 : 00
6	経済産業省研究開発課	2024 年 2 月 9 日 18 : 30~19 : 00
7	経済産業省研究開発課	2024 年 2 月 16 日 14 : 15~14 : 50

2.5 適切なアウトプット アウトカム候補(「汎用版」)の作成

次回以降の予算要求(令和7年度概算要求)にて参照・活用可能となるよう、アウトプット・アウトカム項目について「汎用化」を実施した。

汎用化の作業を行うにあたっては、図表2-2で整理したパターン分類を踏まえ、当該パターンの中で特徴や目的が類似する成果指標についての統廃合(＝グルーピング)等を行い、各事業で活用可能と考えられる単位でとりまとめた。

図表 2-13 「汎用版」取りまとめの例

A. 広報・普及啓発

優良事例	アウトプット	短期アウトカム	中期アウトカム	長期アウトカム
	各国の知財情報、侵害対策を周知するため国内外でセミナーを開催した回数	セミナー参加企業数・人数	知財制度に対する理解度上昇	令和5年度における セミナー参加企業による特許出願のグローバル出願率 を37%に引上げ

Point

・段階を経るごとにアウトカムの内容が質的に変化。

Point

- ・長期アウトカムまでの効果発現経路（ロジック）が明確。
- ・長期アウトカムが事業由来の設定。

To-Be

アクティビティ	アウトプット例	短期アウトカム例	中期アウトカム例	長期アウトカム例
		➢ アクティビティに対する受容者側の直接的な反応	➢ 受容者側の認知度・理解度	➢ 受容者側の行動変容
セミナー、説明会、イベント、研究会等開催	- セミナー開催数 - 広報企画件数 - Webページ開設数	- 参加者人数、来場者人数 - 応募企業数 - 閲覧アクセス件数	受講者・受講企業の政策目的に対する認知度・理解度	- 受講企業の特許出願率 - 受講企業の政策目的（再エネ等）導入件数
パンフレット配布	- パンフレット配布等件数 - プロジェクト数	パンフレット配布協力拠点数	政策目的に対する認知度・理解度	- 政策目的の導入事業者数 - 政策目的に取組んでいる人・企業の割合（普及率）
顕彰	顕彰事業数	表彰制度への応募件数	（表彰による）政策目的に対する認知度・理解度	政策目的とする産業・業種への新規就業者数

● 受容側の変化については、アンケート等により認識・行動の変化を把握することで、より客観性の高い検証が可能。

● 長期アウトカムには、できるだけ事業から発生した効果を測定できる目標を設定。

×：特許のグローバル出願率引上げ → ○：セミナー参加企業による特許のグローバル出願率引上げ

また、検索を容易にするため、分類したパターン別に頁を参照できるように整理した。

2.6 成果指標データ入手先調査・整理

上記「実施内容(3)」ならびに「実施内容(4)」にて作成された「To-Be 版」、「汎用版」のアウトカムについて、成果指標（目標値ならびに実績値）の検討に参考となるデータの統計・データ名及び入手先をリストアップ・整理した。

なお、データが特定のシステムから得られるという場合については、当該システム名も明らかにしつつ、データ入手については、オンラインや API 等の提供インターフェース、その頻度や更新サイクル（データ鮮度）についても URL の整理を行った。

図表 2-14 成果指標データ入手先取りまとめの例

A. 広報・普及啓発（参考となるデータセット一覧）

目的	アウトカム指標の例	既存データセットの候補名	調査対象	調査周期	参照先URL（調査概要（目的、調査時期、調査対象、抽出方法、調査事項）等）*
安全確保	・ 発電設備の事故件数	経済産業省 「電気保安統計」	報告に基づく	毎年	https://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/sangyo/electric/detail/denkihoantoukei.html
エネルギー	・ エネルギー需給 ・ 電源構成比における再生可能エネルギーの割合	経済産業省 「総合エネルギー統計」	※1	毎年	https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/ ※1 資源エネルギー統計、石油等消費動態統計、電力調査統計、ガス事業統計等のエネルギー関係の各種一次統計等からの作成。
	・ 企業による日本全体の温室効果ガス排出量割合	国立環境研究所 「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」	※2	毎年	https://www.nies.go.jp/gio/aboutghg/index.html ※2 総合エネルギー統計等からの推計を含む。国際気候変動枠組条約（UNFCCC）に提出している報告書。
経済活性化	・ イベント関連産業の活動指数	経済産業省 「第3次産業活動指数」	—	毎月	https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/index.html
	・ 商店街等において取り組んでいる事業等	中小企業庁 「商店街実態調査」	標本	3年ごと	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2022/220408shoutengai.htm

2.7 プロジェクト管理・プロジェクト推進

本プロジェクトでの検討を進めるにあたり、毎週火曜日 13 時 30 分～14 時 30 分に定例会議を開催するとともに、必要に応じ随時打ち合わせを実施することで、関係者間の情報共有、意思疎通、合意形成を図りながら作業を実施した。

また、各会議終了後には今後の TO-DO や決定事項、論点を示した議事録等にて記録・報告を行うことで、認識の齟齬を防止した。